

2016年度 日本文化人類学会 総会 議事録(案)

日時：2016年5月29日(日) 13:00～14:35

会場：南山大学名古屋キャンパス大ホール S-21

議長：栗田博之 議事録確認者：飯田淳子、津村文彦

1. 2015年度事業報告
 - ・松村圭一郎第26期庶務担当理事より別紙の通り報告があり、承認された。
2. 2015年度会計報告
 - ・赤堀雅幸第26期会計担当理事より別紙の通り報告があり、承認された。
3. 第27回評議員選挙報告
 - ・箭内匡第27回選挙管理委員長代理の真島一郎委員より別紙の通り報告があり、承認された。
4. 第27期会長推薦
 - ・第27期評議員による会長候補者選挙の結果を受けて、関根康正第26期会長代理の真島理事が松田素二会員を新会長に推薦し、満場一致により同氏が第27期会長に選任された。
5. 2016年度事業計画(案)
 - ・川田牧人庶務担当理事より、別紙に基づき説明があり、承認された。
6. 2016年度予算(案)
 - ・綾部真雄会計担当理事より別紙に基づき説明があり、承認された。
7. 第27期監事推薦
 - ・評議員会の提案を受け、スチュアート ヘンリ氏、高桑史子氏の両氏が第27期監事に選任された。
8. 名誉会員候補者の推薦について
 - ・評議員会の提案を受け、須藤健一氏を名誉会員として推戴することが承認された。
9. 会費体系の改定について
 - ・松田素二会長より、学会誌80巻4号に掲載の「会費体系の改定について」に示された会費改定案に基づき、2017年度からの会費体系の改定について提案がなされた。主な改定部分は以下の通り。
 - ①通常会員会費を年額11,000円とする。
 - ②従来の学生割引会費に替わり、年収総額が300万円以下であることを条件に会費割引を適用する。減額対象会員会費は年額6,000円とする。年収の確認は自己申告を基本とする。会場から年収300万円以下を減額対象とする理由について質問があり、それに対し、日本学術振興会特別研究員(DC)や国立大学を退職した年金受給者も減額対象となるような金額設定にしたことが説明された。また、今後会員構成に変化が生じる可能性について会場から指摘があり、それに対し、今回の会費改定を恒久的な改定とは考えていないことが説明され、第26期理事会で検討された会員構成の変化と会費収入の増減に関するシミュレーション

ョンが掲示された。その他、評議員会で出された意見や会員から事前に寄せられた意見が紹介され、今回の改定実施後も引き続き適切な会費体系を検討し続けることが説明された。審議の結果、会費体系の改定が原案通り承認された。

10. 法人化について

- ・ 棚橋訓総務担当理事より、法人化に関するこれまでの検討の経緯と第 26 期理事会で定款案を作成したこと、それを受けて、第 26 期法人化委員長名で学会法人化に関する文書を学会ホームページに掲載したこと、今期理事会では第 26 期理事会での検討結果を定款案と共に引き継ぐことが報告され、本学会が任意団体であり続けることの問題点について説明があった。
- ・ 赤堀雅幸第 26 期・第 27 期法人化検討委員より、第 26 期で検討した定款案が紹介され、特に定款における社員の概念や、代議員制、総会の成立等についての説明があった。
- ・ 棚橋訓総務担当理事より、今後の手順として、学会ホームページに総会で配付した資料を掲載し、パブリックコメントを募るための専用メールアドレスを設ける予定であるので、個々の会員においても学会の一般社団法人化についてより具体的に検討を加えてほしい旨依頼があり、会員から寄せられたパブリックコメントを参考としながら、理事会で今後 1 年かけて検討・熟議する予定であることが説明された。審議の結果、法人化についての検討を継続することが承認された。

11. 平成 28 年熊本地震の被災会員に対する特別措置について

- ・ 川田牧人庶務担当理事より、平成 28 年度熊本地震の被災会員に対する 2016 年度会費徴収特例措置案が提案され、審議の結果、原案通り承認された。本措置については、速やかに学会ホームページと JASCA-INFO で周知することとした。

12. その他

- ・ 鈴木七美会員（国立民族学博物館）より、国立民族学博物館において、①共同研究会の公募を例年行っていること、②特別共同利用研究員の公募を行っていること、③若手研究者奨励セミナーの公募を行っていること、④「みんぱく映像民族誌」を制作し、研究・教育目的の視聴用として全国の大学や研究機関、国公立の図書館等に DVD を配付していること、希望者には国立民族学博物館まで連絡してほしいこと、が報告された。
- ・ 速水洋子第 27 期 JRCA 編集主任より、科学研究費補助金（研究成果公開促進費）「国際情報発信強化」により JRCA は 2016 年度より 2 号体制となり、2016 年度においては 12 月と 3 月に刊行されることが説明され、さらに各号のメ切り予定の案内と共に、特集論文だけでなく通常の論文の投稿を積極的に呼び掛けるアナウンスが行われた。
- ・ 窪田幸子会員（神戸大）より、日本学術会議会員の立場から日本学術会議の活動が紹介された。主な内容は以下の通り。
 - ①昨年 6 月の文部科学省の人文科学系不要論と受け取れる通達に対し、日本学術会議が声明を出し、その後も委員会でのこの件についての提言をまとめていること。
 - ②Newsletter を発行（JASCA-INFO で転送）していること。意見があれば窪田会員もしくは学会事務局へ連絡するよう依頼があった。
 - ③高校に新しく設置される科目「公共」において、文化人類学が何を提供できるかを人類学分科会で検討を行っていること。
 - ④多文化共生の分科会で義務教育終了以降の外国籍学生の教育の問題についての検討を行っていること。
 - ⑤若手アカデミーを設置したこと。その中に若手科学者ネットワークを作るので、本学会の若手会員も積極的に登録するよう協力依頼があった。

以上